

令 和 7 年 度
契 第 339 号

クリーンセンター 管理棟2階研修室西系統空調機取替（空調）工事設計書

大垣市 米野町 地内

大 垣 市

列工9

工事名称

クリーンセンター 管理棟2階研修室西系統空調機取替（空調）工事

仕様書

工事概要

管理棟2階研修室西系統の空調機を取り替える。（3相3線3線方式→個別3相3線方式）

1. 工事場所

大田市 米野町 地内

2. 建物概要

建物名称	構造及び階数	延べ面積（㎡）	消防法施行令の適用	耐震区分	備考
クリーンセンター 管理棟	RC造3階建				

3. 工事項目（●印の付いたものが対象）

建物別及び屋外	工事種別				
工事項目	管理棟				屋外
空気調和設備	●				●
換気設備					
排煙設備					
自動制御設備	●				●
衛生器具設備					
給水設備					
排水設備					
給湯設備					
消火設備					
厨房設備					
ガス設備					
浄化槽設備					
さく井設備					
特殊設備					
撤去工事					

4. 指定部分

●無 ○有（ ）

5. 設備概要

●印を付けたものは、本工事(新装)あるいは既設設備(改修)の概要を示すもので、仕様を規定するものではない。

方式及び種別	設備概要
空調方式	○空気熱源ヒートポンプ個別3相3線方式 ●空気熱源ヒートポンプ3相3線方式 ○空気熱源ファンヒートポンプ方式 ○吸収式 ○冷水式 ○空冷式
主要熱源機器	●パナソニック形空気調和機 ○冷水機 ○圧縮式冷凍機
自動制御方式	●個別式 ○中央監視制御（○集中管理用PLC ○PC）
給水方式	○水道直結方式 ○高置水槽方式 ○受水槽方式 ○増圧給水直結方式
排水方式	雨水排水（○合流式 ○単独式） 建物内汚水、雑排水（○合流式 ○分流式） シンク排水（○汚物 ○雑排水 ○湧水） 建物外放流先 汚水（○下水管放流 ○貯留槽切替 ○浄化槽） 雑排水（○下水管放流 ○貯留槽切替 ○浄化槽）
消火設備の種類	○屋内消火栓設備 ○スプリンクラー設備 ○泡消火設備 ○不活性ガス消火設備 ○連結放水設備 ○連結送水管設備
ガスの種類	○都市ガス（種別：13A、発熱量：45MJ/m ³ (N)、供給事業者名 大垣ガス（株）） ○液化石油ガス（○LPガス ○LPガスタンク）

II 工事仕様

1. 適用

1）図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の標準仕様書等によるものとし、●印のついたものを適用する。また、★印のついたものは着工時、受注者事務所に整備するものとし、工事完成時には成果品の一部として納品すること。
●☆公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(最新版)(以下「標準仕様書」という。)
●☆公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(最新版)(以下「改修標準仕様書」という。)
●☆公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(最新版)(以下「標準図」という。)
●☆工事写真撮影ガイドブック-機械設備工事編(最新版)

2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。
なお、電気設備工事の特記仕様書は（ ）図、建築工事の特記仕様書は（ ）図による。

3）標準仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、受注者の責任において履行するものとする。

4）全ての設計図書は、相互に補完する。ただし、設計図書間に相違がある場合の適用の優先順位は、次の（1）から（4）までの順番のとおりとし、これにより難い場合は監督職員と協議する。
（1）質疑回答書（（2）から（4）までに対するもの）
（2）特記仕様
（3）図面
（4）標準仕様書

2. 特記仕様

1）章、項目、特記事項共に●印の付いたものを適用し、○印のものは適用しない。
2）東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事にあっては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の安全措置を講ずるとともに、工事中断などの措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条（臨機の措置）によって処理されるものとする。

章

項目

特記事項

●一般共通事項

●1. 官公署その他への届出手続き等

○2. 工事実績情報の登録

○3. 電気保安技術者

●4. 施工条件

●5. 発生材の処理等

○6. 機材の検査に伴う試験

○7. 技能士

●8. 施工の検査に伴う試験

○9. 化学物質の濃度測定

○10. 監督職員事務所の設置

●11. 足場

○12. 根切り工事

●13. 総合運転調整

●14. 電源周波数

○15. 耐震措置

特記事項

届出内容について、あらかじめ監督職員に報告する。
○給・排水設備の工事後の検査手数料
支払い方法（○受注者支払 ○発注者支払）

工事請負金額が税込500万円以上の受注者は、登録内容について、あらかじめ監督職員の確認を受けた後、次に示す期間内に登録機関へ登録申請を行う。ただし、期間には行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）に定める行政機関の休日は含まない。
（1）工事受注時 契約締結後10日以内
（2）登録内容の変更時 変更契約締結後10日以内
（3）工事完成時 工事完成後10日以内

設置する。
冷凍機等の電動機及び制御・操作盤が付帯する機器の取付工事期間において、電気工作物の保安業務を行う。

適用	条	件	内	容
○	施工日は、休日のみ。			
○	施工日は、平日のみ。			
○	施工日は、（○月 ○火 ○水 ○木 ○金）曜日のみ。			
○	施工日は、（○月 ○火 ○水 ○木 ○金）曜日以外。			
●	MA02のその他による			

（1）発注者に引渡しを要するもの（○金属類 ○ ）
（2）産業廃棄物
●石綿含有産業廃棄物（○フラスコ用ガスケット○配管 ○ガスケット）○壁面塗料 ●天井材
壁面塗料や天井材に石綿が含有している（と見なす）場合は、集塵機付き工具を使用すること。また、穿孔部等は適切に養生を行うこと。
処理方法（ ●構外搬出適切処理 ○施設管理者に引渡し）
（3）特別管理産業廃棄物
○廃石棉等（○配管保温成形用ハードメント ○壁面塗料 ○天井材）
壁面塗料や天井材に石綿が含有している（と見なす）場合は、集塵機付き工具を使用すること。また、穿孔部等は適切に養生を行うこと。
○ガスケット類等
処理方法（ ○構外搬出適切処理 ○施設管理者に引渡し）
（4）特殊な建設副産物
●70（回収共）
○臭化アルカリ
処理方法（ ●構外搬出適切処理 ○施設管理者に引渡し）
（5）建設発生土（○指定地処分 ○場内敷き均し）
場所：揖斐郡揖斐川町清水（避難距離：L=20km）

試験を指定された機材（○ ）

○配管施工 ○熱絶縁施工 ○冷凍・空気調和機器施工 ○建築板金施工

適用	対象設備	試験内容	試験圧力	保持時間	備考
●	冷媒配管	気密試験	製造者指定	24時間	
●	ドレン配管	通水試験	-	-	
○	冷温水配管	水圧試験	最小0.75MPa	最小30分	
○	冷却水配管	水圧試験	最小0.75MPa	最小30分	
○	給水給湯配管	水圧試験	最小0.75MPa	最小60分	
○	排水配管	満水試験	-	最小30分	満水継手（○有 ○無）
○	排水配管	通水試験	-	-	
○	消火配管	水圧試験	現場指示	最小60分	消防検査（○有 ○無）
○	消火配管	気密試験	現場指示	最小60分	消防検査（○有 ○無）
○	ガス配管	気密試験	現場指示	-	最高使用圧力以上
○	あと施工アーク	引張試験	耐震計算値	-	重量機器据付

建築物の室内空気中に含まれる化学物質の濃度測定を実施する。
測定時期：○施工前 ○施工後
測定化学物質：ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、イソペンゼン、スチレン
測定対象室・測定箇所数：図示

設置する。

外部工事用：●手すり先行足場 ○移動式足場 ○高所作業車
内部工事用：○移動式室内足場 ●可搬式作業台

深さ1.5m以上の根切り工事を行う場合で、危害防止上支障があるときは、山留め又は法付けを設ける。

下記項目の計画書及び測定報告書を提出する。
○風量調整
○水量調整
●（●室内 ●室外）空気（●温度 ○湿度）の測定
○室内気流及びじんあいの測定
○（○騒音 ○振動）の測定
○（○飲料水 ○雑用水）の水質の測定
●初期運転状態の記録

●60Hz ○50Hz

耐震措置の計算及び施工方法は次によるほか、独立行政法人建築研究所監修の建築設備耐震設計・施工指針2014年版による。
（1）機器の据付及び取付
施設分類：○特定の施設 ○一般の施設
機器分類：○重要機器（○熱源機器 ○空調機器 ○受水槽 ○高置水槽 ○お湯タンク）○一般機器

設計用標準水平震度

部 位	機器種別	特定の施設		一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	固定の機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	固定の機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
1階及び地下階	固定の機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

章

項目

特記事項

上層階の定義は、2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4層とする。
中間階の定義は、地下階、1階を除く各階で上層階に該当しないものとする。（平屋建は、1階と屋上で構成され中間階はなし。）

機器の材質図及び重要な定期点検項目等を記載した案内板（○ポリ樹脂製 ○市販品）を設備機械室に設ける。ただし、案内板の大きさは、約 ㎡とする。

○給水管及び消火管の建築物導入口配管の変位吸収方法は、構造物耐震仕様（積水化学工業協同等品以上）を採用する。
○溶接部の非破壊検査（箇所： ）

○地中埋設標（箇所：図示による）
○埋設表示プレート（排水管を除く）

図面に特記なき弁の耐圧は、JIS又はJWK 10Kとする。

標準仕様書第2編3章1節によるほか次による。

管 種	適用	施 工 箇 所	外 装 材	保温材
給水管 補給水管	○	屋内露出（一般居室、廊下）	合成樹脂管	○ GW
	○	機械室、書庫、倉庫	7k8k 5k7k2	○ RW
	○	天井内、PS内、空隙壁中	7k8k 5k7k2	○ PF
	○	暗渠内（ヒット内を含む）	着色7k8k 5k7k2	PF
	○	屋外露出、多湿箇所	○おー重鉛鉄板 ○ステンレス鋼板（2B仕上） ○溶融7k8kニッケル-重鉛鉄板	PF
排水管 ドレン管	○	屋内露出（一般居室、廊下）	合成樹脂管	● GW
	○	機械室、書庫、倉庫	7k8k 5k7k2	○ RW
	●	天井内、PS内、空隙壁中	7k8k 5k7k2	○ PF
	○	多湿箇所（厨房天井内を除く）	ステンレス鋼板（2B仕上）	PF
	○	屋内露出（一般居室、廊下）	合成樹脂管	
給湯管	○	機械室、書庫、倉庫	7k8k 5k7k2	
	○	天井内、PS内、空隙壁中	7k8k 5k7k2	
	○	暗渠内（ヒット内を含む）	着色7k8k 5k7k2	○ GW
	○	屋外露出、多湿箇所	○おー重鉛鉄板 ○ステンレス鋼板（2B仕上） ○溶融7k8kニッケル-重鉛鉄板	○ RW
	○	屋内露出（一般居室、廊下）	合成樹脂管	GW
消火管	○	屋内露出（一般居室、廊下）	合成樹脂管	
	○	機械室、書庫、倉庫	7k8k 5k7k2	○ GW
	○	天井内、PS内、空隙壁中	7k8k 5k7k2	○ RW
	○	暗渠内（ヒット内を含む）	着色7k8k 5k7k2	PF
	○	屋外露出	○おー重鉛鉄板 ○ステンレス鋼板（2B仕上） ○溶融7k8kニッケル-重鉛鉄板	PF
冷温水管 膨張管	○	屋内露出（一般居室、廊下）	合成樹脂管	○ GW
	○	機械室、書庫、倉庫	7k8k 5k7k2	○ RW
	○	天井内、PS内、空隙壁中	7k8k 5k7k2	○ PF
	○	暗渠内（ヒット内を含む）	着色7k8k 5k7k2	PF
	○	屋外露出、多湿箇所	○おー重鉛鉄板 ○ステンレス鋼板（2B仕上） ○溶融7k8kニッケル-重鉛鉄板	PF
温水管	○	屋内露出（一般居室、廊下）	合成樹脂管	
	○	機械室、書庫、倉庫	7k8k 5k7k2	
	○	天井内、PS内、空隙壁中	7k8k 5k7k2	○ GW
	○	暗渠内（ヒット内を含む）	着色7k8k 5k7k2	○ RW
	○	屋外露出、多湿箇所	○おー重鉛鉄板 ○ステンレス鋼板（2B仕上） ○溶融7k8kニッケル-重鉛鉄板	
冷温水タンク 冷温水ヘッド	○	屋外露出、多湿箇所	○ステンレス鋼板（2B仕上） ○溶融7k8kニッケル-重鉛鉄板	PF
	○	上記以外	おー重鉛鉄板	○ GW ○ RW ○ PF
温水タンク 熱交換器 膨張タンク 温水ヘッド	○	屋外露出、多湿箇所	○ステンレス鋼板（2B仕上） ○溶融7k8kニッケル-重鉛鉄板	○ GW ○ RW
	○	上記以外	おー重鉛鉄板	○ GW ○ RW
	○	屋内露出（一般居室、廊下）	おー重鉛鉄板	
	○	機械室、書庫、倉庫	7k8k 5k7k2	
	○	屋内隠ぺい、DS内	7k8k 5k7k2	○ GW ○ RW
ダクトファン 消音ファン 消音ダクト	○	屋外露出、多湿箇所	おー重鉛鉄板 ○ステンレス鋼板（2B仕上） ○溶融7k8kニッケル-重鉛鉄板	○ GW ○ RW
	○	消音内貼	ダクト用鋼板 ダクト用鋼板 ダクト用鋼板	○ GW ○ RW
ダクトファン 消音ファン 消音ダクト	○	消音内貼	ダクト用鋼板 ダクト用鋼板 ダクト用鋼板	○ GW ○ RW
	○	消音内貼	ダクト用鋼板 ダクト用鋼板 ダクト用鋼板	○ GW ○ RW

○多湿箇所は次による：
●冷媒管（冷媒用断熱材被覆鋼管）の外装施工は要図面による。
○外気取入れ用ダクト：全範囲
○排気用ダクト：外壁より1m以内の範囲

○保温無し屋内外露出の金属配管及び金属ダクト、金属電線管は塗装を行う。

機器、配管、ダクト、弁類等には、機器番号や系統、配管用途、弁開閉等の情報を示す文字標識等を設ける。

（1）配管工事に関しては、標準仕様書第2編2.6.1、2.6.3、標準図面9～16による。
（2）ダクト工事に関しては、標準仕様書第3編2.2.2、2.2.3、2.2.4、標準図面17による。
（3）上記振止め選定に関しては標準図面18～20による。
（4）屋外露出、多湿箇所及び暗渠内の吊り及び支持金物、形鋼振止め類はすべてステンレス製とする。
（5）多湿箇所の指定は「20. 保温」の当該項目による。
（6）アーク機械室内の吊り及び支持金物、形鋼振止め類は溶融亜鉛メッキ塗装とする。
（7）施設利用及び維持管理者が手に触れることができる金物等の端部には、危険防止措置としてゴムテープ等を取り付けること。
（8）建物に掛かる土間配管はスラブより支持を行い、支持金物はステンレス製とする。

既設のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、図面に特記のない場合はダクト用メッキによる。
●穴開けを行う際は、電磁誘導等の機器で鉄筋探査を行う。

建築基準法施工令第129条の2の4による。
給水管、配電管その他の管が準耐火構造の防火区画を貫通する場合は令112条第20項による。
換気、暖房又は冷房の設備の風道が準耐火構造の防火区画を貫通する場合は令112条第21項による。

章

項目

特記事項

○26. 工事区分

●27. 電線類

○28. 上水道取出口

○29. 下水道取出口

○30. 埋設配管の位置

●31. 環境配慮工事

○32. 経年調査と実施

●33. 関連工事と敷地内同時期工事

●空気調和設備

○1. 設計用温湿度

●2. 機械基礎(架台)

○3. 鋼板製煙道

○4. ダクト

○5. ファン

○6. ダクト

○7. 風量測定口

●8. 配管材料

○21. 塗装

●22. 文字標識等

●23. 支持金物類

●24. はつり

●25. 配管設備の設置及び構造

特記事項

図面に特記なき場合は、「工事区分表」による。

（1）電線及びケーブルの規格は標準仕様書第4編1.5.表4.1.11による。
（2）電線及びケーブルは、EM電線及びEMケーブルを使用する。（機器、壁類を除いてもよい）

○本工事 ○別途工事

○本工事 ○別途工事

屋外埋設給水管は、位置把握のため基準点からの位置を記録し、完成時に提出すること。

○本工事は、工事範囲の既設建材にアスベスト含有がないことが明らかであるため、大気汚染防止法に基づく事前調査は、対象外とする。

受注者は、大気汚染防止法・施行令・施行規則、労働安全衛生法・施行令、労働安全規則、石綿障害予防規則及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律・施行令・施行規則等を遵守し、万全な安全・衛生体制を確保し、施工すること。
（1）事前調査
●書面調査
●目視調査（建築物の着工日が平成18年9月1日以降である場合を除く）
○分析調査（書面調査及び目視調査により石綿含有の有無が把握できない場合）
●調査済結果確認（令和6年10月調査）
●石綿含有建材 【天井材】
○石綿含有みなし建材 【 】
石綿含有みなし建材として積算している建材については、分析調査の結果により石綿の含有が認められない場合は、契約金額の減額対象とする。
（2）事前調査資格者（令和5年10月1日以降義務付け）
調査者は以下のいずれかの資格を有する者とする。
①特定建築物石綿含有建材調査者
②一般建築物石綿含有建材調査者
③令和5年9月までに日本7k8k 5k7k2調査診断協会に登録された者
④一戸建て等石綿含有建材調査者（一戸建て住宅や共同住宅の住戸の内部のみ調査可能）
ただし、石綿含有建材の種類が多岐に亘るような大規模建築物又は改修等を繰り返しており石綿含有建材の特定が難しい建築物については、特定建築物石綿含有建材調査者又は一定の実地経験を積んだ一般建築物石綿含有建材調査者が事前調査を行うこと。
（3）事前調査報告
岐阜県知事及び所轄労働基準監督署長へ報告を行うこと。
（4）特定粉じん排出等作業にかかる掲示
本工事が大気汚染防止法に規定する特定工事に該当するか否かについて、297mm×420mm以上の掲示板にて工事表示板と併せて掲示し、特定建築材料に関する事前調査結果等を記載すること。

○32. 経年調査と実施
工事引渡後、受注者は自ら企画して発注者及び監督員の立会いを求め、工事全般について瑕疵及び損耗に関する調査を、それぞれ引渡日から起算して（○1年目 ○2年目）に行う。調査の結果、工事目的物の瑕疵が認められた場合は、受注者は監督員と協議の上、速やかに工事請負契約に基づいて適切な対応を行う。調査に必要な費用は全て受注者の負担とする。調査立会い者は、発注者、監督員、受注者とする。

施工上密接に関連する工事または敷地内同時期工事がある場合は、発注者の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力すること。

（1）関連工事（○建築工事 ●電気工事 ○土木工事）
（2）敷地内同時期工事

○1. 設計用温湿度

	外 気	屋 内 （ 調 整 目 標 ）							
		一般系統				一般設備			
		温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)
夏 期	36.1℃	%	26.0℃	%	50%	℃	%	℃	%
冬 期	0.1℃	%	22.0℃	%	50%	℃	%	℃	%

基礎仕様： ●コンクリート製既製品 ○コンクリート製（○本工事 ○建築工事 ○既設再利用）
架台仕様： ○既製架台（○壁掛用 ○吊り用 ○床置用） ○防振架台（○ステンレス製 ○溶融亜鉛めっき）
○製作架台（○本工事 ○建築工事）

○3. 鋼板製煙道
○伸縮継手 ○挿脱口 ○ばいじん量測定口（直径80mm 以上） ○ばい煙濃度計取付座

○4. ダクト
○低圧ダクト ○長方形ダクト
○コーナー加工法（長辺の長さが1,500mm以下の部分）
○アングル溶接工法
○円形ダクト
○スリット加工
○ダクト加工
○高圧ダクト（範囲は図示による）

○5. ファン
（1）消音内貼を施すファンへの表示方法は外法を示す。
（2）空気調和機に取り付けるファンファン、ファンファン及びファン外系で消音内貼したファンには点検口を設置し、寸法は図示による。
（3）外壁に面するダクトに直接取り付けけるファン及びファンは雨水の滞留のないよう施工する。

○6. ダクト
○風量調整ダクト（VD） ○防火ダクト（FD） ○逆流防止ダクト（CD）
○防煙ダクト（SD） ○防火防煙ダクト（SFD）

○7. 風量測定口
取付位置は図示による。

●8. 配管材料
（1）冷温水管
○配管用炭素鋼管（白）
○空調配管用高性能ポリプロピレン管
○一般配管用ステンレス鋼管（SUS 304）
継手仕様（○ダクト用フランジ ○拡管式）
○架橋ポリプロピレン管（25A以下）
○金属強化ポリプロピレン管（50A以下）
（2）冷却水管
○配管用炭素鋼管（白）
○一般配管用ステンレス鋼管（SUS 304）
継手仕様（○ダクト用フランジ ○拡管式）
○空調配管用高性能ポリプロピレン管
○配管用ステンレス鋼管（溶接管）（SUS 304 TP-A）
（3）空調用排水管
○配管用炭素鋼管（白）
（4）冷媒管
●冷媒用断熱材被覆鋼管（難燃性）

設計監理

大垣市都市計画部建築課

ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL

設計年度

令和7年

工事名称

クリーンセンター 管理棟2階研修室西系統空調機取替（空調）工事

図名

特記仕様書（1）

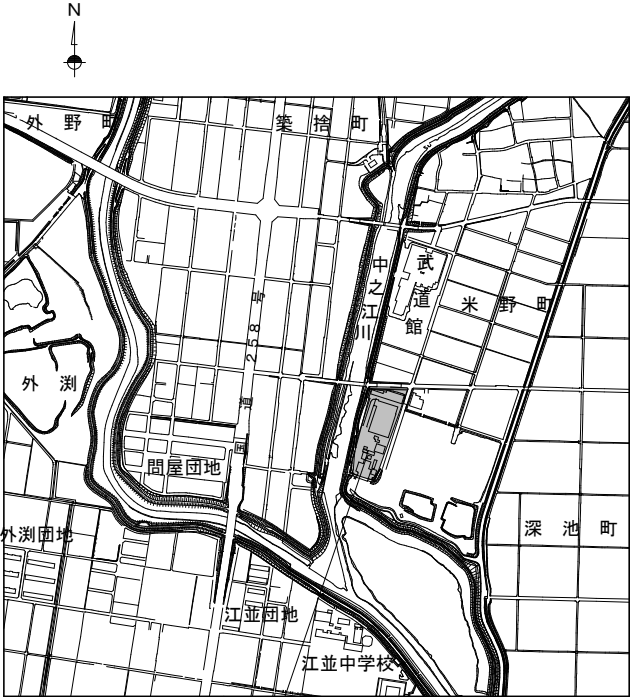
図番

MA01/06

[illegible]

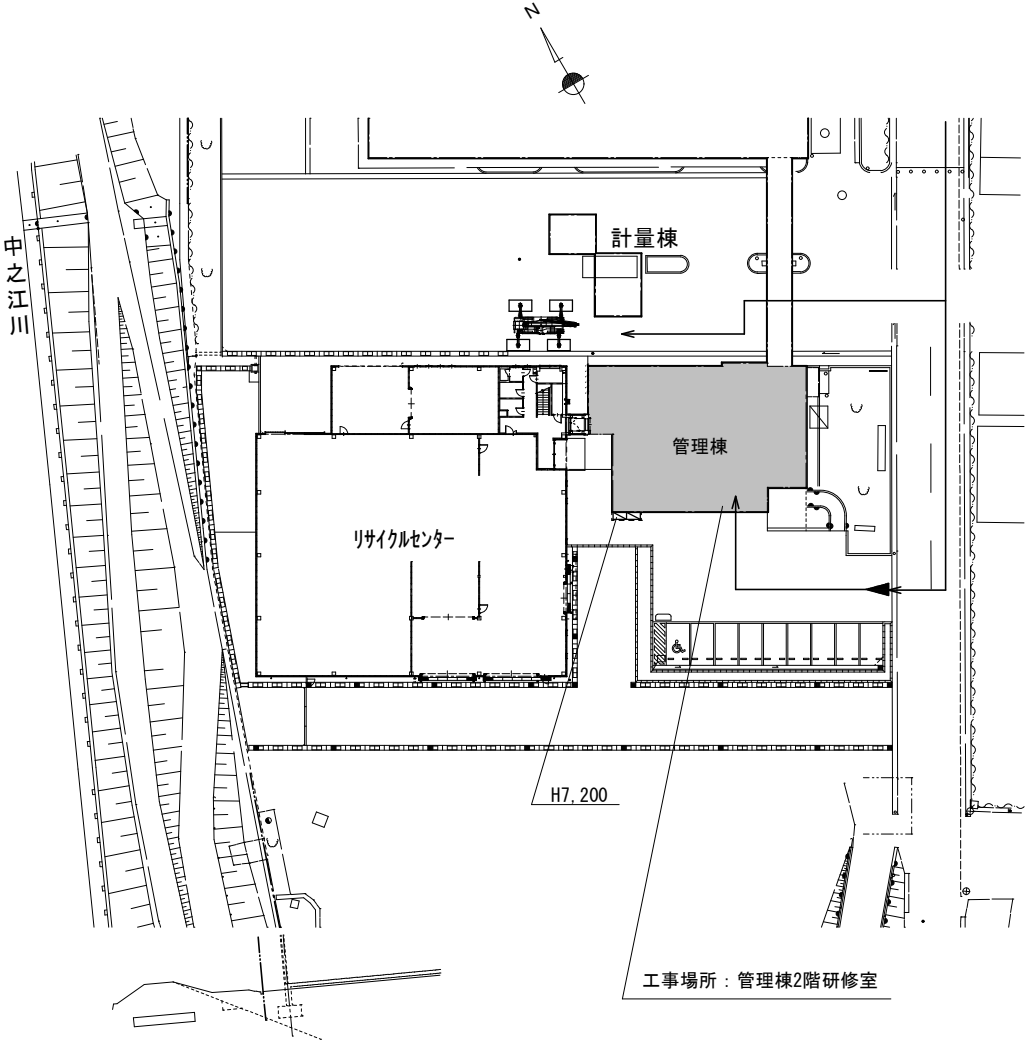
提出書類一覧表		
項目		部数
R06.4～ 着工時 契約書類 完成時 赤ファイル 灰ファイル(補助工事は青ファイル) 完成成果品書類	R06.4～	
	*着工届	1
	*現場代理人届 ※直接的な雇用関係の分かる書類(健康保険証等の写し)を添付	1
	* (専任)主任技術者届、監理技術者補佐届、(専任・特例)監理技術者届 ※(専任)主任技術者届、監理技術者補佐届は、資格要件の分かる書類を添付(経歴書または資格証の写し) ※(専任・特例)監理技術者届は、監理技術者有資格者証の写しを添付 ※各届出書に3ヶ月雇用のわかる書類(健康保険証等の写し)を添付	1
	*工程表 ※契約後10日以内	1
	*完成届	1
	*出来形届書 ※支払いがある場合	1
	*請求書 完成写真 ※着工前と完成を対比、トレーシングペーパー付(完成写真の方に色付け、撤去部分：青、新設部分：赤)	1
	1 完成図	1
	2 完成施工図	1
	3 機器完成図	1
	4 官公署への届出書類、検査済証	1
	5 保全に関する説明書、保証書 ※保証書は期間が1年以上のみ(開始日は完成検査合格日)	1
	完成写真 ※着工前・完成状況、トレーシングペーパーなし	1
	2 工事写真 ・工種別写真(着工前・施工中・完成状況) ・安全管理状況写真 ・標識・指示写真(全体及び拡大/建設業許可票、労災保険関係成立票、施工体系図、下請負人に対する通知、建退共制度事業主の現場標識、緊急時連絡票、作業主任者選任表示板、建基法による確認表板、解体工事業者登録票、石綿事前調査結果、石綿使用した建築物の解体工事のお知らせ、再生資源利用促進計画書、工事表示板(W900×H1200))	1
	3 工程表 ・全体工程表、月間工程表、週間工程表(休日、夜間作業届を兼ねる)	1
	4 施工計画書 ・総合施工計画書、工種別施工計画書(施工要領書)	2
	5 施工体制台帳関係書類 ・施工体制台帳(県第18号様式)、施工体系図(県第19号様式)、作業員名簿(県第18-2号様式)、主任(監理)技術者の資格要件を証明する書面、雇用を証明する書面、契約書(写し)	2
	6 産業廃棄物関係書類 ・産業廃棄物処理委託契約書(写し)、処理業者(収集・運搬・処分)の許可証(写し)、(中間処理・最終)処分場までの運搬経路図及び写真、産業廃棄物管理票(7-FASIE票、提示のみ) ・7D(回収証明書及び破壊処理証明書(該当工事がある場合)) ・建設発生土残土処分関係書類(受入証明書、状況写真、運搬台数報告書)(該当工事がある場合)	1
	7 再生資源関係書類(COBRIS) ※諸負金額100万円以上 ・再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、再生資源利用実施書(提示のみ)、再生資源利用促進実施書(提示のみ)	1
	8 出来形管理 ・月毎の工事履行報告書(出来形率、工程表、写真)※補助工事または工期6ヶ月超の工事	1
	9 品質管理 ・機器試験成績書 ・工種別の品質管理資料(施工チェックシート、配管・ダクト支持間隔、勾配等) ・試験結果報告書(通水・満水・水圧・気密・引張・コンクリート強度試験、空調温度・騒音振動測定等)	1
	10 使用機器材料・施工図 ・承諾図 ・材料資料(JIS規格、コンクリート配合計画書、大臣認定書等)	2
	11 出荷関係書類 ・出荷証明書、納品書、ミラシート等	1
	12 打合せ記録 ・打合せ記録簿 ・設計図書の変更による協議書・指示書	2
	13 安全管理・安全教育関係書類 ・道路使用許可等の関係機関の許可書の写し ・使用機械・工具・車両等の点検等、過積載防止の記録簿(提示のみ) ・安全教育実施報告書、安全監視、TBM、KY等の実施記録、新規入場者教育の実施書(提示のみ)	1
	14 建設業退職金共済制度関係書類 ・建設業退職金共済制度掛金収納書、建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表(提示のみ)	1
	15 工事保険関係書類 ・組立保険・請負業者賠償責任保険・法定外の労災保険証書の写し(加入期間：工事着工～工事完成期日後14日) ※加入期間：工事着工～工事完成期日後14日、保険の範囲が分かる約款、おながり等も添付	2
	16 工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況報告書 各種法令等関係書類 ・解体工事等に係る調査結果説明書(大気汚染防止法第18条の15第1項) ・特定粉じん排出等作業結果報告書(大気汚染防止法第18条の23第1項) ・休日取得計画工程表、休日取得実施書、週休2日制工事(現場閉所)報告書(大垣市発注の週休2日制工事要領第4条)	1
	18 その他 ・監督員通知書 ・工事検査報告書(社内検査、建築課検査) ・上述No.1～17以外の工事書類(提出書、報告書等)	1

- (1) 上表の部数が2となっている書類は、市指定の表紙(※指示・承諾・協議・提出・報告書)(正/副)を付けて提出し、決裁された1部(正)を完成成果品の該当項目に綴じ込むこと。
- (2) 完成成果品書類の電子データは、完成時にまとめてCD又はDVD(本体共)にて提出すること。
※CD・DVDは、完成成果品書類の赤ファイルに、2穴付き不織布ケース(サンワサプライ FCD-FRBD50W)で同梱すること。
※最新のデータファイルを適用したファイルでアップしたものに限る。
- (3) 完成成果品書類は、背幅伸縮ファイル(コア 7-V90 サイズ：A4-S)に上表の赤ファイル、青(灰)ファイル別に綴り、市指定の表紙を貼ること。
- (4) 監督員が指示した場合は、市指定のプラスチックに収納して提出すること。
- (5) ★印の書類は、https://www.city.ogaki.lg.jp/0000007329.htmlに掲載。
- (6) 完成時に、実施工程表(757-7)、市指定の機械設備台帳(本工事にて設置した機器に限る)のデータを提出すること。
- (7) 着工時に、設計図A4製本(A3-22折-7/70、入札前の質疑応答書共)を7部提出すること。
- (8) 完成時に、完成図(設計図修正及び施工図)A4製本(A3-22折-77)を3部提出すること。



工事場所：クリーンセンター

付近見取図 S=FREE

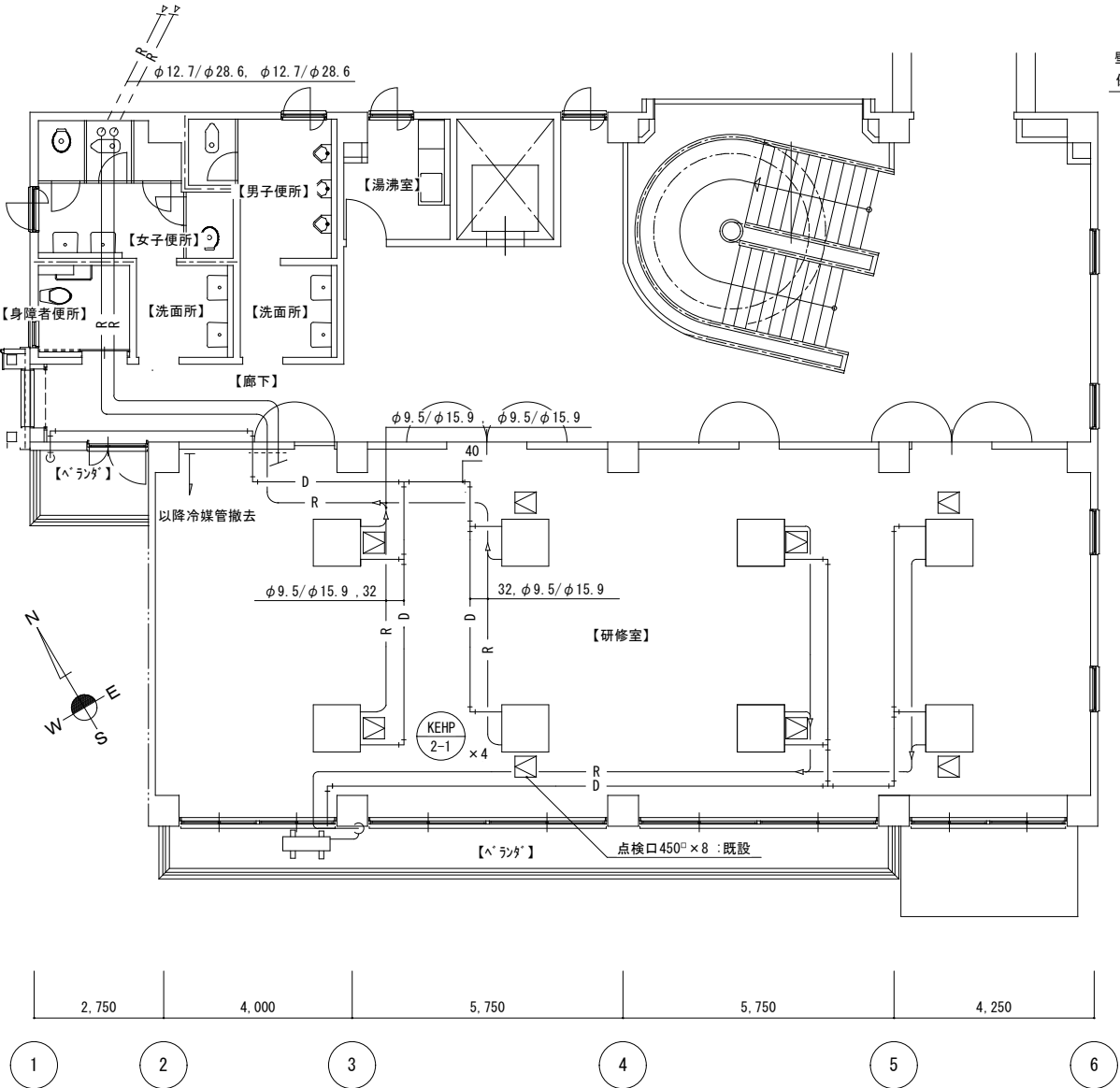


配置図兼仮設設計図 S=1/1,000

凡例	
	外部足場及び災害防止(くさび緊結式足場：手すり先行型、建地幅=900、階段共、メッシュ張り) ※外部足場地上部全周(仮囲い内を除く)はメッシュリード H1,800(下部巾木共)を設置する。
<input type="checkbox"/>	室外機撤去の際は、16tクレーンクレーンの使用を見込む。
<input type="checkbox"/>	上記作業のための鉄板養生(22mm×1.5m×3.0m：4枚(揚重機7台用))を見込む。

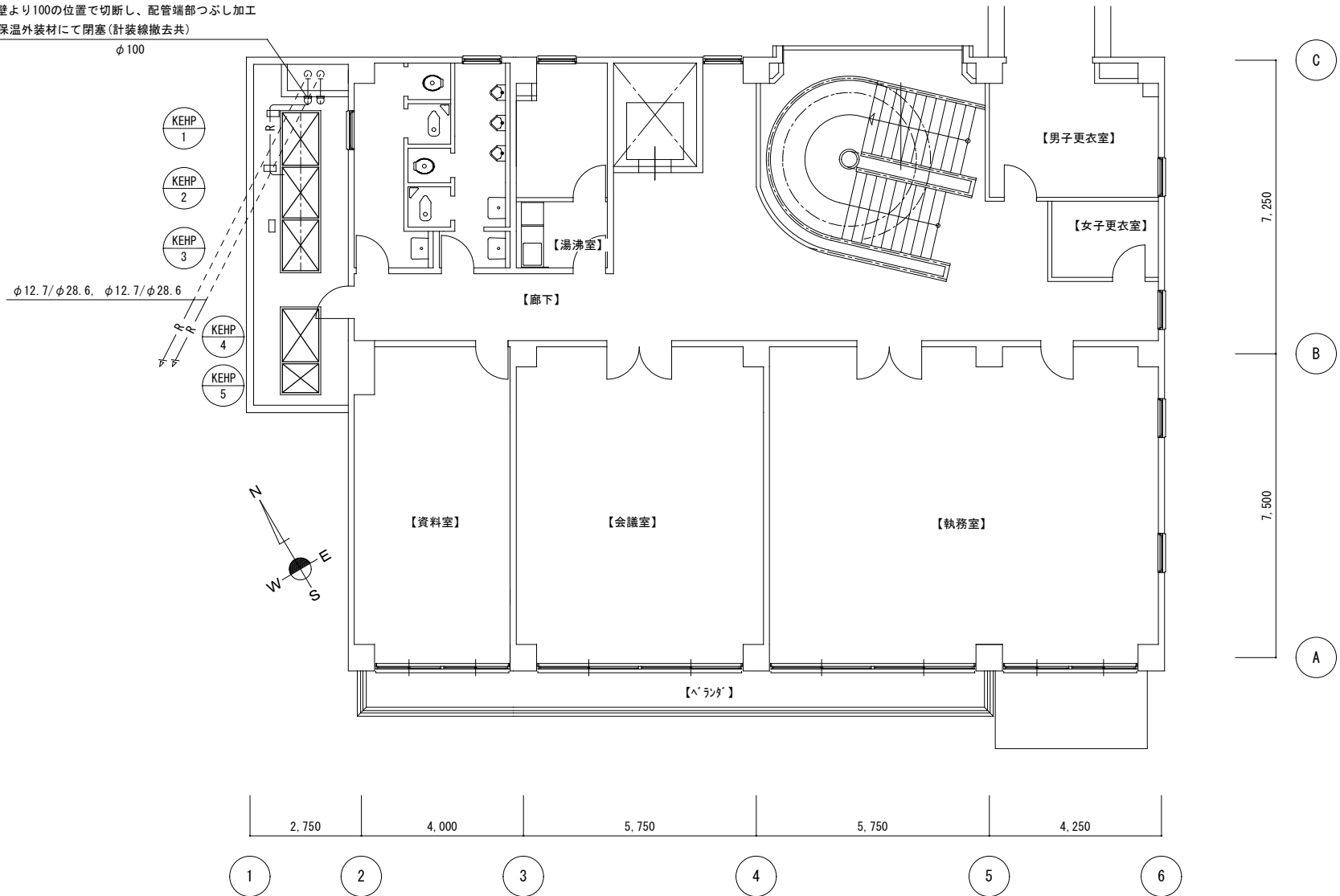
露出配管配線要領図(冷媒用断熱材被覆銅管) S=FREE	※ドレン管は別吊り	隠蔽配管配線要領図(冷媒用断熱材被覆銅管) S=FREE	※ドレン管は別吊り

設計監理 大垣市都市計画部建築課 ARCHITECTURE DIVISION OGAKI CITY HALL	設計年度 令和7年	工事名称 クリーンセンター 管理棟2階研修室西系統空調機取替(空調)工事	図名 提出書類一覧表、付近見取図、配置図、露出配管配線要領図、隠蔽配管配線要領図	図番 MA03/06



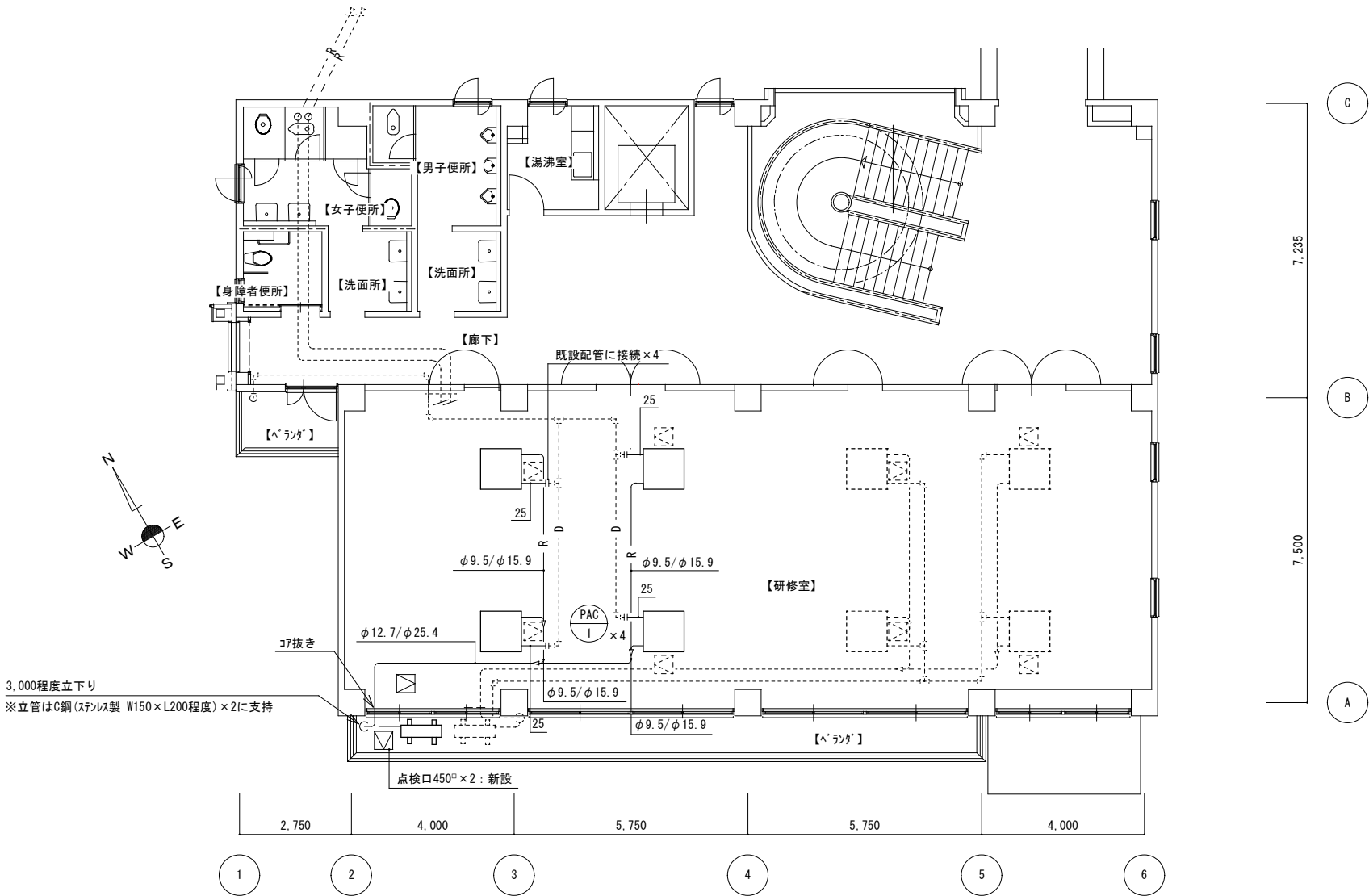
2階 空調設備平面図(既設) S=1/150

※ドレン管は既設再利用、室内機接続部は撤去とする
※廊下～PS間の冷媒管は残置とする



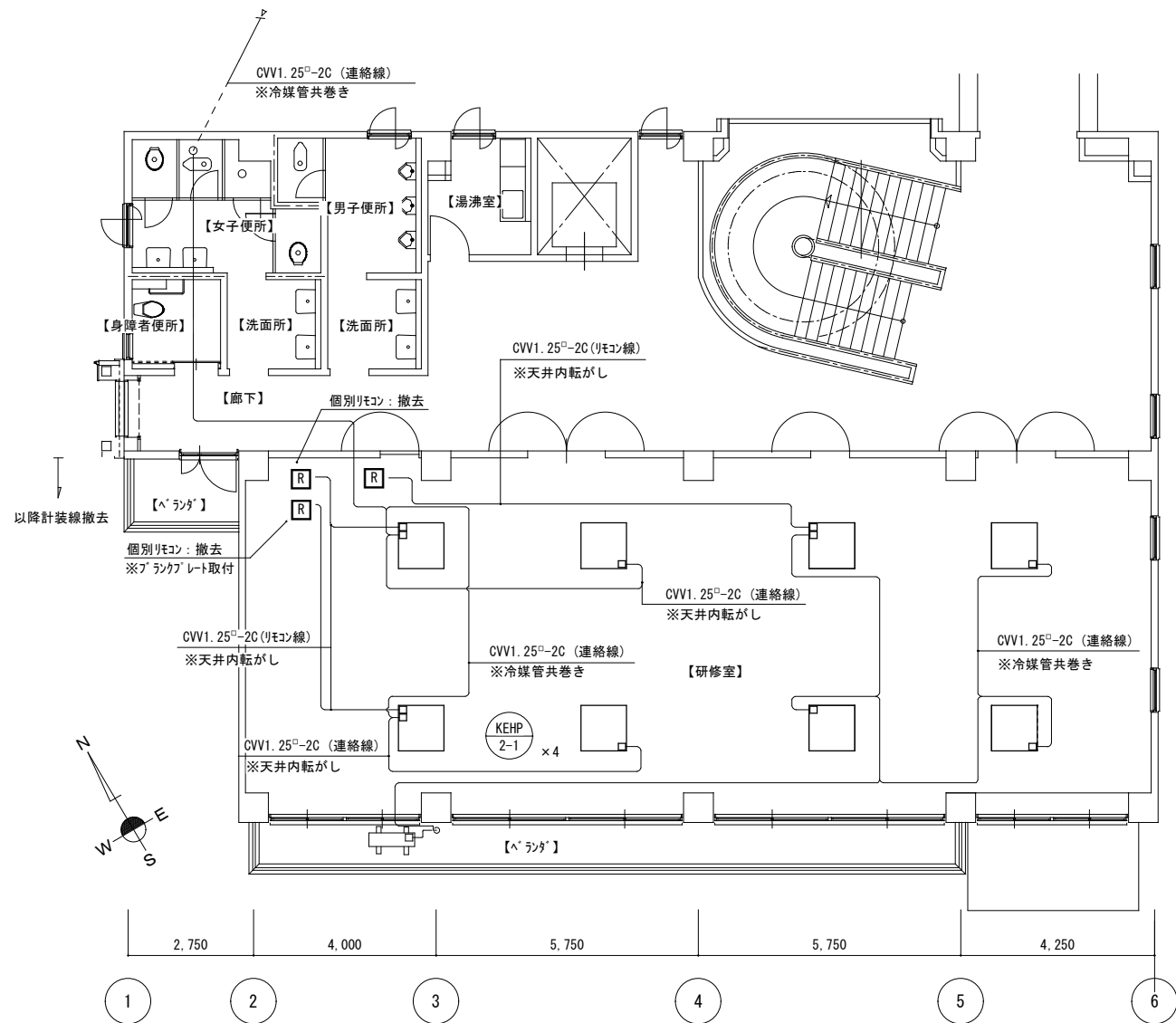
3階 空調設備平面図(既設) S=1/150

撤去機器表(空調設備)																																	
記 号	名 称	系 統 名 (設置場所)	形 式	室 外 機										室 内 機																防振装置 (室外機/室内機)	起動方法	非常電源	その他付属品
				設置 階	台 数	据付方式	冷房能力	暖房能力	電気特性			ガス消費量		設置 階	台 数	冷房能力	暖房能力	電気特性						加湿器		外気量	フィルター						
									電源	出力								消費電力 (冷房/暖房)	電源	送風機			消費電力 (冷房/暖房)	形式	有効 加湿量		M：中性能 L：ロングライフ N：標準	ドレン アップ					
										圧縮機	送風機	送風量	機外静圧							出力													
																					冷房時	暖房時							相・電圧				
KEHP-1	空気熱源ヒートポンプ	2階研修室東系統	室外機	3F	1	防振架台	25.0	25.0	3φ200V	7.5	0.15×2	10.6/9.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
※70%回収済	マルチパッケージ形空調和機																																
KEHP-2	空気熱源ヒートポンプ	2階研修室西系統	室外機	3F	1	防振架台	25.0	25.0	3φ200V	7.5	0.15×2	10.6/9.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	マルチパッケージ形空調和機																																
KEHP-2-1	空気熱源ヒートポンプ	2階研修室西系統	室内機：CK-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2F	4	5.6	6.3	—	—	—	0.042	—	—	—	N	○	P/G	個別	○	ワイヤードリモコン(2)		
	マルチパッケージ形空調和機																																
KEHP-3	空気熱源ヒートポンプ	1階執務室ほか系統	室外機	3F	1	防振架台	25.0	25.0	3φ200V	7.5	0.15×2	10.6/9.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
※70%回収済	マルチパッケージ形空調和機																																
KEHP-4	空気熱源ヒートポンプ	3階執務室系統	室外機	3F	1	防振架台	20.0	20.0	3φ200V	5.6	0.15×2		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	マルチパッケージ形空調和機																																
KEHP-5	空気熱源ヒートポンプ	3階会議室系統	室外機	3F	1	防振架台	12.5	12.5	3φ200V	4.1	0.15		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
※70%回収済	マルチパッケージ形空調和機																																
共通事項	70%回収済となっていない機器は、撤去する際に70%回収破壊処理を見込む。																																

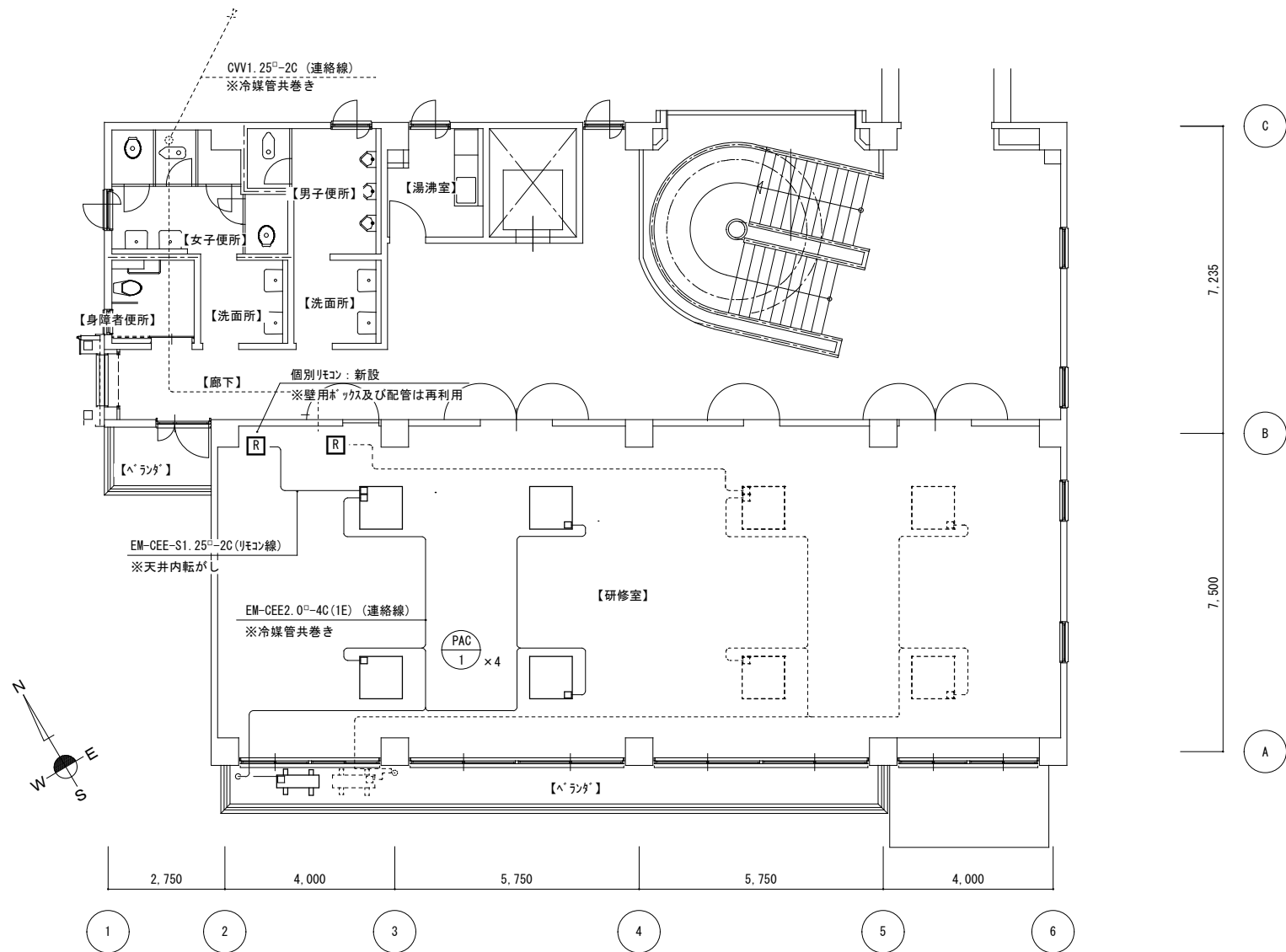


2 階 空調設備平面図(改修) S=1/150

新設機器一覧表																																	
記 号	名 称	系 統 名 (設置場所)	形 式	室 外 機											室 内 機																		
				設置 階	台 数	据付方式	冷房能力 kW	暖房能力 kW	電気特性			ガス消費量		設置 階	台 数	冷房能力 kW	暖房能力 kW	電気特性						加湿器		外気量 CMH	フィルタ- M：中性能 L：ロングライフ N：標準	ドレン アップ	防振装置 (室外機/室内機) G：ゴム S：スプリング P：ゴムパット	起動方法	非常電源	その他付属品 個数：（ ）内の数字	
									電源	出力		消費電力 (冷房/暖房) kW	冷房時 kW					暖房時 kW	電源	送風機			消費電力 (冷房/暖房) kW	形式	有効 加湿量 kg/h								
										相・電圧	圧縮機									送風機	送風量 CMH	機外静圧 Pa											出力 kW
PAC-1	空気熱源ヒートポンプ	研修室	室内機:CK-4	2F	1	既製品コンクリート	25.0	28.0	3φ200V	5.95	0.227×2	7.53/7.10	—	—	2F	4	6.3	7.1	—	—	—	0.053	—	—	—	N	○	P/G	個別	○	ワイヤードリモコン(1)、昇降式ガリル(4)、SUS製 転倒防止金具(1)、風向ガイド(2)		
	個別パッケージ形空調機					(L700)																											
共通事項																																	
1. 冷房能力・暖房能力はJIS標準条件能力を示す。 2. 冷暖房性能及び特性は、JIS 8616に基づいた値とする。冷房時：室内吸込空気温度27℃D.B・19℃W.B、室外吸込温度35℃D.B、暖房時（標準）：室内吸込空気温度20℃D.B、室外吸込温度7℃D.B・6℃W.B 3. 冷媒はR32層破壊係数0のものとする。 4. 室内外機の渡り配線は冷媒管共巻きとし、本工事とする。 5. R32購入法適合品とする。 6. ヒートパイプは全て化粧パイプ及びドレンアップキットを含むものとする。 7. 室外機架台は本工事とし、仕様・形状は特記による。 8. 各機器には標準付属品を見込む。																																	



2階 計装設備平面図（既設） S=1/150



2階 計装設備平面図（改修） S=1/150